

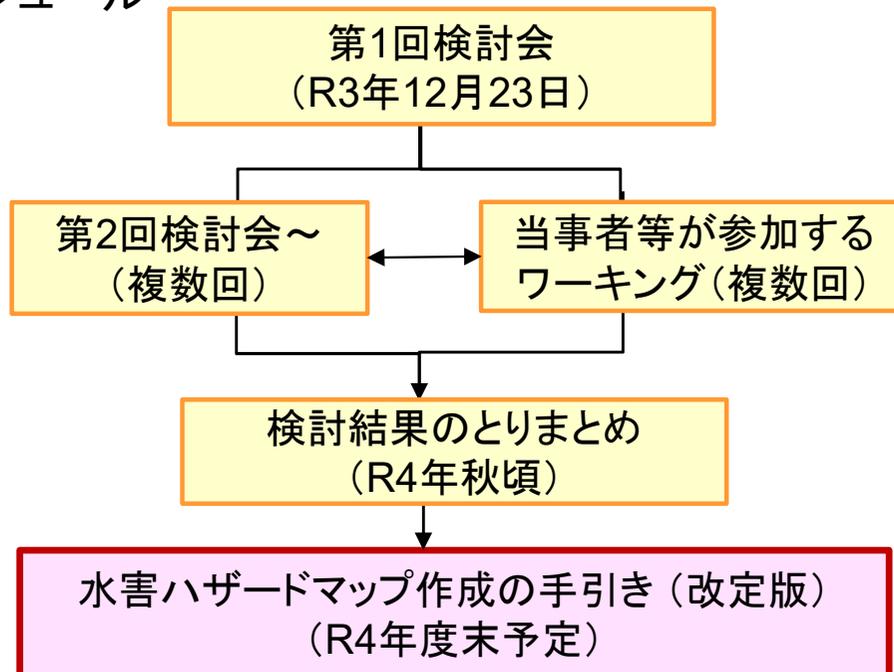
【検討の論点】

- ① ハザードマップで提供している様々な情報の中で、あらゆる主体に「個々人の水害リスクの理解と的確な避難行動の検討につながる」ための、最低限のわかりやすい情報提供内容の整理
- ② あらゆる主体に「伝わる」ように、音声や点字、デジタルツール等を活用した情報提供のあり方の検討

■ 委員

田村 圭子	新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授
中野 泰志	慶応義塾大学 経済学部 教授
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
磯打 千雅子	香川大学 地域強靱化研究センター 准教授
三宅 隆	日本視覚障害者団体連合 組織部長
柴田 健剛	日本放送協会 災害・気象センター 副部長
梶谷 匡佑	ヤフー株式会社 メディア統括本部 天気・災害企画デザイン部 リーダー
河井 英隆	東京都大田区 防災危機管理課長

■ スケジュール



■ オブザーバー

- 内閣府防災 (調査・企画担当、避難生活担当)
- 消防庁 (国民保護・防災部 防災課)
- 厚生労働省 (障害保健福祉部 自立支援振興室)
- 国土交通省
 - 総合政策局 (バリアフリー政策課)
 - 水管理・国土保全局
 - (河川計画課 河川情報企画室)
 - (砂防部 砂防計画課)
 - (下水道部 流域管理官)
- 国土地理院 (応用地理部 地理情報処理課)

■ 事務局

- 国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課